

事業場において治療と仕事の両立を支援するための配慮とその決定プロセスに関する研究（200201-01） 令和2年度研究結果の概要

研究代表者 江口 尚（産業医科大学産業生態科学研究所産業精神保健学研究室・教授）

分担研究者 堤 明純（北里大学医学部・教授）

佐々木治一郎（北里大学・教授）

須賀万智（東京慈恵会医科大学・教授）

渡辺 哲（神奈川産業保健総合支援センター・所長）

山野嘉久（聖マリアンナ医科大学医学部・教授）

斉藤 聡（横浜市立大学医学部・教授）

古屋博行（東海大学医学部・教授）

森田哲也（株式会社リコー・プロフェッショナルサービス部人事総務センター
総務サポート室・グループ統括産業医）

梶木繁之（株式会社産業保健コンサルティング アルク・代表取締役）

北居 明（甲南大学経営学部・教授）

森永雄太（武蔵大学経済学部・教授）

井上彰臣（産業医科大学 I R推進センター・准教授）

武藤 剛（北里大学医学部・講師）

研究結果の概要

本研究では、治療と仕事のガイドラインが示す両立支援をより一層普及させていくために、これまで両立支援に関する研究を推進してきた産業保健、臨床医学、経営学の研究者を分担研究者、当事者、法律家、社会保険労務士、人事労務担当者を研究協力者とした研究班を組織し、両立支援を行う際に、労使間の合意形成がなされるプロセスについて、両立支援の環境整備の組織レベルと両立支援の実施の個人レベルに分けて事例収集し、収集した事例から、指標となる組織レベル、個人レベルの両立支援に関する標準的な労使間の合意形成のプロセスとその評価指標、マニュアル、事例集の提案を目的とした。本研究が治療と仕事の両立支援（以下、両立支援）の社会実装を目指す主な対象は、産業保健職がない中小企業である。

3年計画の1年目の令和2年度は、先行研究レビュー、関係者のニーズ・事例収集と分析、組織レベル、個人レベルの標準的な合意形成プロセス案の作成に必要な情報収集を行った。両立支援に関する先行研究のレビューを行い、標準的な合意形成に必要な要素を抽出した。がん薬物療法専門医に対してがん患者の就労支援に対する調査を行い、がん薬物療法専門医のがん患者の就労支援に対する意向を把握した。社会保険労務士や産業医から良好事例を収集した。聖マリアンナ医科大学、北里大学、横浜市立大学から両立支援に関する良好事例を収集した。職場の協働的風土ならびに労働者の被援助に対する態度に着目し、中小企業の労働者において、両立支援の申出意図を促進し得る要因を収集した。職場の協働的風土ならびに労働者の被援助に対する態度に着目し、中小企業の労働者におい

て、両立支援の申出意図を促進し得る要因を収集した。肝疾患コーディネーターにも肝疾患患者の両立支援をする上で役割が担えることが明らかになった。産業医の選任のない事業場においても、両立支援に関する労使間の合意が得ることができるようなシステム作りにも着手できた。経営学分野においても、両立支援に応用可能な先行研究があることが確認でき、労使間の合意形成プロセスを検討する上で活用できることが確認できた。先行研究により開発された中小企業を主眼とした治療と仕事の両立推進のための事業場内環境整備達成チェックリスト30の妥当性検証することにより、本研究班での成果物を作成する際の留意点が明確になった。先行研究のレビューにより、事業場における治療と仕事の両立支援に係る労使間の合意形成プロセスを評価するため指標を開発に必要な情報の整理ができた。以上により、ITを活用したシステム化（図参照）に必要な情報収集を行えた。

今年度の研究成果をもって、次年度の目標である組織レベル、個人レベルの標準的な労使間の合意形成プロセス案の作成とその改善に加え、チェックリスト、マニュアル、評価指標の作成、ステークホルダー会議の開催のための準備が整った。さらに、個人レベルの標準的な労使間の合意形成については、特に産業保健職がない50人未満の中小企業での両立支援を進めるべく、産業医や臨床医10名からなるチームを組織し、分担研究者の臨床医の先生方から助言をいただきながら、中小企業への両立支援の社会実装を進めるべくITを活用したシステム化を進めていく予定である。



図 開発中のシステムのイメージ